

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	02	01	06	124160	地域づくり活動推進事業	
総合計画	分野	地域づくり				
	政策	4-1	地域主体のまちづくり			
	施策	2	コミュニティ会議の基盤強化			
目的	自主的な地域づくり活動の支援					
対象	コミュニティ会議の活動区域内に居住する市民					
意図	地区内に居住する市民が地区の課題を自ら解決していく					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○コミュニティ会議活動支援 201,763千円 地域づくり交付金による地域課題解決等の取り組みの支援 (交付金の配分基準：均等割50%、世帯割35%、面積割15%) ○コミュニティ会議のしくみの振り返り 292千円 コミュニティ地区単位による市民参加のワークショップの開催等 ○地域づくりに関わる人材の育成 535千円 ファシリテーション研修会の開催等						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催	○ 実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	○ 補助・助成	委託		
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	コミュニティ会議への交付金交付件数	件	計画	27	27	
			実績	27	27	
②	コミュニティ会議と代表者との意見交換会(協議の場)	回	計画	2	2	
			実績	2	2	
③			計画			
			実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	地区課総件数のうち地区で課題解決した件数の割合	%	目標	75	75	
			実績	81	80	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
それぞれのコミュニティ地区において地区課題を把握し、自ら解決していくことを目的としていることから、地区課題の解決割合を成果指標としている。 地区ごとに差はあるものの地域づくり交付金を有効利用し、地域支援室等におけるコミュニティ会議への支援により、全体的に各コミュニティ会議による地域課題解決への取り組みが着実に推し進められている結果であると考えられる。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市民による自主的な地域づくり活動を通じ地区の課題を解決することは、市において実施すべき行政サービスを濃密かつ効率的に行うことと同等であることから、市が関与することは妥当である。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	今後とも、コミュニティ会議の活動や地域づくり交付金事業の成果を評価することにより、自ら地域課題を解決し、より住み良い地域をつくるのが可能となる。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	平成28年度から指定管理委託料を増額し、コミュニティ会議の人員体制を強化した。このことにより人件費の削減とコミュニティ会議の主体性の向上が図られている。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	○ どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	交付金の配分基準を定期的に見直すことにより、公平性が保たれている。
	受益機会の見直し余地がある	
費用負担の見直し余地がある		
○ 適正である		
総合評価 …上記評価結果の総括		
市の財政支援としてコミュニティ地区条例に規定する地域づくり交付金制度は、コミュニティ会議によって地域課題解決のために必要な事業が迅速化且つ的確に実施されており、住民主体によるまちづくりに効果的と判断されることから、地域づくり交付金の交付を継続して実施する。 さらに、住民主体のまちづくりがより推進されるよう、住民参加のワークショップの実施のほか、コミュニティ会議への個別の支援を行いながら、これまでのまちづくりの成果と課題を振り返り、これからのまちづくりの方向性を検討するとともに、併せて、地域における人材の育成支援を行う必要がある。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 地域振興部 課名 地域づくり課 担当係長 佐々木徹 内線 454

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	06	124160	地域づくり活動推進事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		199,325	202,590		3,265
財源内訳	国・県				
	地方債	51,300	53,900		2,600
	その他	63,000	73,826		10,826
	一般財源	85,025	74,864		△ 10,161

※特定財源の内訳

地方債：過疎対策事業債 53,900千円（充当率100%）
 その他：まちづくり基金繰入金 73,826千円

事業期間	単年度繰返	○ 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-------	--------	-----------------

部重点施策における目標
 コミュニティ会議の基盤を強化する

事業開始の背景・経緯
 平成19年4月、住民自ら地域課題を発見して解決していく財源として「地域づくり交付金」を交付することとした。

事業概要

- コミュニティ会議活動支援 201,763千円
 地域づくり交付金による地域課題解決等の取り組みの支援
 （交付金の配分基準：均等割50%、世帯割35%、面積割15%）
- コミュニティ会議のしくみの振り返り 292千円
 コミュニティ地区単位による市民参加のワークショップの開催等
- 地域づくりに関わる人材の育成 535千円
 ファシリテーション研修会の開催等

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）
 コミュニティ会議において役員の負担や担い手の不足が課題として挙げられていることから、より住民参画を進めていくことが必要である。

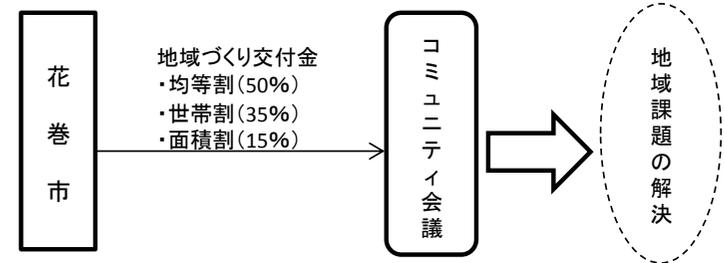
《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

1 コミュニティ会議活動支援 201,763千円

- ・生活環境の向上、文化振興、地域安全対策といった地域課題の解決や地域づくり活動を支援するため、地域づくり交付金を交付

《交付対象となる事業》

- ・地域課題の解決を図るための事業
- ・地域の活性化を図るための事業
- ・地域の特色を活かした事業
- ・コミュニティ会議の運営に関する事業
- ・その他、地域住民による自主的な地域づくりに必要な事業



地域づくり交付金 (単位：円)

	当初交付額	追加交付額	返納額	最終交付額	H30追加予定額
27地区交付金合計額	200,000,000	3,989,000	△ 2,225,708	201,763,292	2,084,000
花北地区コミュニティ協議会	12,080,000		△ 141,472	11,938,528	なし
花巻中央地区コミュニティ会議	8,060,000	172,000		8,232,000	
湯口地区コミュニティ会議	11,180,000	547,000		11,727,000	
大迫地区コミュニティ振興会	5,970,000	1,500,000	△ 930,000	6,540,000	930,000
内川目コミュニティ会議	5,470,000	1,353,000	△ 959,025	5,863,975	959,000
外川目地区コミュニティ会議	4,710,000	263,000	△ 195,211	4,777,789	195,000
大瀬川活性化会議	4,390,000	154,000		4,544,000	

平成 29 年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	06	124160	地域づくり活動推進事業

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること

【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

2 コミュニティ会議のしくみの振り返り 292千円

(1) コミュニティ会議別ワークショップ (277,510円)

報償費 207,495円
 旅費（費用弁償） 54,000円 消耗品費 16,015円

【事業概要】

これまでのコミュニティ地区におけるまちづくりを振り返り、成果と課題を捉えるとともに、今後のまちづくりを考えるワークショップを笹間、大瀬川、浮田地区の3地区で開催

1地区あたり3回のワークショップを開催

(2) コミュニティ会議全体会議（協議の場） (14,360千円)

報償費 12,000円
 旅費（費用弁償） 2,360円

【事業概要】

ワークショップの結果内容について27コミュニティ会議で共有し、今後のまちづくりのしくみを検討

3 地域づくりに関わる人材の育成 535千円

(1) ファシリテーション研修会 (385,760円)

報償費 292,500円
 旅費（費用弁償） 93,260円

【事業概要】

対話によるまちづくりを推進するため、市民、コミュニティ会議及び市職員を対象としたファシリテーション研修会を開催

4回コースの研修会を開催、39名参加

(2) 地域づくり講演会 (22,100円)

報償費 12,000円
 需用費 10,100円

【事業概要】

協働のまちづくりの推進を図るため、市民、コミュニティ会議、支援団体、行政がそれぞれの役割について理解を深める講演会を開催

講師：九州大学大学院加留部貴行客員准教授 127名参加

(3) 先進地視察 (126,480円)

旅費 126,480円

【事業概要】

小規模多機能自治体を考える集い（雲南ゼミ）への参加 1名